

注3

大学番号：私269

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

立命館大学大学院 文学研究科 行動文化情報学専攻

注2

【届出】設置に係る改善意見等対応状況報告書

学校法人 立命館
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 文学部事務室

職名・氏名 ジムチョウ 事務長 イナモリ 稲森 ヒロミ 裕実

電話番号 075-465-8187

（夜間） 075-465-8474

F A X 075-465-8188

e-mail mlst-ltoffice@ml.ritsumei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

文学研究科

＜博士課程前期課程 行動文化情報学専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 既設大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4. 前年度のAC調査において付された意見への対応状況	・・・・・・・・	8

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名

立命館大学

(3) 大学の位置

〒603-8577

京都府京都市北区等持院北町56番地の1

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 調査対象研究科等の名称、定員等

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
文学研究科 行動文化情報学専攻 (博士課程前期課程) 修士(文学)	2 年	35 人	70 人	基礎となる学部等 文学部

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

2 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部 法学科	4	790	—	3,160	学士（法学）	1.12	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
経済学部 経済学科	4	535	—	2,140	学士（経済学）	1.07	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
国際経済学科	4	200	—	800	学士（経済学）	1.11	平成18年度	同上	
経営学部 経営学科	4	610	—	2,440	学士（経営学）	1.09	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
国際経営学科	4	150	—	600	学士（経営学）	1.13	平成18年度	同上	
産業社会学部 現代社会学科	4	900	—	3,600	学士（社会学）	1.05	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
現代社会専攻	4	840	—	3,360	学士（社会学）	1.05	平成19年度	同上	
メディア社会専攻	4						平成19年度	同上	
スポーツ社会専攻	4						平成19年度	同上	
人間福祉専攻	4						平成19年度	同上	
子ども社会専攻	4	60	—	240	学士（社会学）	1.07	平成19年度	同上	
文学部 人文学科	4	905	—	4,220	学士（文学）	1.08	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成28年度入学定員減（△200人）
理工学部 電気電子工学科	4	142	3年次12	592	学士（工学）	1.07	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度より学生募集停止
機械工学科	4	160	3年次10	660	学士（工学）	1.05	昭和24年度	同上	
都市システム工学科	4	84	3年次2	340	学士（工学）	1.10	平成16年度	同上	
環境システム工学科	4	69	3年次2	280	学士（工学）	1.10	平成6年度	同上	
電子光情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成8年度	同上	
ロボティクス学科	4	83	3年次6	344	学士（工学）	1.16	平成8年度	同上	
数理科学科	4	90	—	360	学士（理学）	1.04	平成12年度	同上	
物理科学科	4	80	—	320	学士（理学）	1.07	平成12年度	同上	
電子情報工学科	4	94	3年次8	392	学士（工学）	1.04	平成16年度	同上	
マイク機械システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成16年度	同上	
建築都市デザイン学科	4	70	3年次16	312	学士（工学）	1.13	平成16年度	同上	平成24年度より学生募集停止
国際関係学部 国際関係学科	4	305	—	1,220	学士（国際関係学）	1.05	昭和63年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	

政策科学部									
政策科学科	4	360	—	1,440	学士（政策科学）	1.08	平成6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
情報理工学部									2年次以降に所属学科が確定することから、1年次については定員で按分して定員超過率を算出
情報システム学科	4	110	3年次10	450	学士（工学）	1.03	平成16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成28年度3年次編入学定員増（10人）
情報コミュニケーション学科	4	110	3年次10	450	学士（工学）	1.03	平成16年度	同上	平成28年度3年次編入学定員増（10人）
メディア情報学科	4	110	3年次10	450	学士（工学）	1.04	平成16年度	同上	平成28年度3年次編入学定員増（10人）
知能情報学科	4	110	3年次10	450	学士（工学）	1.03	平成16年度	同上	平成28年度3年次編入学定員増（10人）
映像学部									
映像学科	4	150	—	600	学士（映像学）	1.09	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学部									6年制学科 4年制学科
薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	1.04	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
創薬科学科	4	60	—	120	学士（薬科学）	0.83	平成27年度	同上	
生命科学部									
応用化学科	4	80	—	320	学士（理学） 学士（工学）	1.08	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生物工学科	4	80	—	320	学士（工学）	0.98	平成20年度	同上	
生命情報学科	4	60	—	240	学士（理学） 学士（工学）	1.09	平成20年度	同上	
生命医科学科	4	60	—	240	学士（理学）	1.06	平成20年度	同上	
スポーツ健康科学部									
スポーツ健康科学科	4	220	—	880	学士（スポーツ健康科学）	1.06	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
総合心理学部									
総合心理学科	4	280	—	280	学士（心理学）	1.13	平成28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
法学研究科									
法学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（法学）	0.26	昭和25年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（法学）	0.20	昭和28年度		
経済学研究科									
経済学専攻									
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士（経済学）	0.53	昭和25年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士（経済学）	0.46	昭和39年度		
経営学研究科									
企業経営専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（経営学）	0.47	昭和41年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（経営学）	0.17	昭和41年度		

社会学研究科									
応用社会学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（社会学）	0.39	昭和47年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（社会学）	0.79	昭和49年度		
文学研究科									
人文学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（文学）	0.53	平成18年度		
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士（文学）	0.71	平成18年度		
行動文化情報学専攻								同上	
博士課程前期課程	2	35	—	70	修士（文学）	0.48	平成26年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（文学）	0.37	平成26年度		
理工学研究科									
基礎理工学専攻								滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
博士課程前期課程		50	—	100	修士（理学） 修士（工学）	0.75	平成18年度		
博士課程後期課程		6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.61	平成24年度		
電子システム専攻								同上	
博士課程前期課程		180	—	360	修士（工学）	0.58	平成24年度		
博士課程後期課程		8	—	24	博士（工学）	0.29	平成24年度		
機械システム専攻								同上	
博士課程前期課程		140	—	280	修士（工学）	0.89	平成24年度		
博士課程後期課程		11	—	33	博士（工学）	0.51	平成24年度		
環境都市専攻								同上	
博士課程前期課程		80	—	160	修士（工学）	1.03	平成24年度		
博士課程後期課程		15	—	45	博士（工学）	0.15	平成24年度		
総合理工学専攻								同上	
博士課程後期課程		—	—	—	博士（理学） 博士（工学）	—	平成8年度		平成24年度より学生募集停止
国際関係研究科									
国際関係学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（国際関係学）	0.54	平成4年度		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（国際関係学）	0.60	平成6年度		
政策科学研究科									
政策科学専攻								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士（政策科学）	0.68	平成9年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（政策科学）	0.37	平成11年度		
応用人間科学研究科									
応用人間科学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
修士課程	2	60	—	120	修士（人間科学）	0.67	平成13年度		

言語教育情報研究科 言語教育情報専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.71	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
テクノロジー・マネジメント研究科 テクノロジー・マネジメント専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	70 5	— —	140 15	修士（技術経営） 博士（技術経営）	0.42 1.06	平成17年度 平成18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（公共政策）	0.38	平成19年度	京都府京都市中京区西ノ京東桐尾町8番地	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	25 8	— —	50 24	修士（スポーツ健康科学） 博士（スポーツ健康科学）	0.84 1.28	平成22年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	0.40	平成23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 45	修士（工学） 博士（工学）	0.68 0.46	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 45	修士（理学） 修士（工学） 博士（理学） 博士（工学）	0.81 0.44	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	0.23	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	9	博士（薬学）	1.21	平成26年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	70	—	270	法務博士（専門職）	0.42	平成16年度	京都府京都市中京区西ノ京東桐尾町8番地	平成28年度入学定員減（△30人）
経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士（専門職）	0.58	平成18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	

大学の名称	立命館アジア太平洋大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員 定員	収容員 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4年	600人	2年次 12 3年次 18	2,472人	学士（アジア太平洋学）	1.02倍	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番
国際経営学部 国際経営学科	4	600	2年次 22 3年次 31	2,528	学士（経営学）	0.96	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻								大分県別府市十文字原1丁目1番
博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア太平洋学）	0.43	平成15年度	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア太平洋学）	0.66	平成15年度	
国際協力政策専攻								同上
博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協力政策）	0.41	平成15年度	
経営管理研究科 経営管理専攻								大分県別府市十文字原1丁目1番
修士課程	2	40	—	80	修士（経営管理）	0.64	平成15年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

3 教員組織の状況

<文学研究科 行動文化情報学専攻（前期課程）>

(1) 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)
26	5	0	0	31	28	3	0	0	31
(28)	(4)	(0)	(0)	(32)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
31	0	7		31	0	0			
(32)	(0)	(7)							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

(2) 年齢構成

年齢構成	
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
教授 65 准教授 60 歳	2 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

4 前年度のＡＣ調査において付された意見への対応状況

意見		履行状況	未履行事項についての実施計画
意見なし		—	—

(注) ・前年度のＡＣ調査において付された意見への対応状況を具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
なお、未履行事項がある場合は、今後の実施計画を具体的に記入してください。